CODA 事業の広がり全体図

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023

組織

- ●任意団体として設立
- ●一般社団法人化
- ●不正商品対策協議会（ACA）と事務局拠点を統合
- ●北京事務所本格業務開始

直接的対策

- **CJマーク**：●運用開始発表　●初の侵害者摘発　毎年継続的に侵害対策を実施
- **共同エンフォースメント**：●MPAと連携し海賊版店舗の摘発活動開始　●中国でCODA告訴による日本海賊版専門店に対する初の刑事摘発　累計で取締件数 1.7 万件、押収海賊版 CD・DVD700 万枚、押収データ 1.6 万ファイル、逮捕者 3.8 千人（23 年 3 月時点）
- **不正ストリーミング機器摘発**：●日本コンテンツに係る初摘発事例　世界各地域から継続的に寄せられる情報に鋭意対応
- **自動コンテンツ監視・削除センター**：●経産省の実証実験として運営開始　●人的モニタリング開始　●人的モニタリング強化　累計で 250 万件以上の違法動画を削除（23 年 3 月時点）
- **国際執行プロジェクト**：●立ち上げ　複数の大手侵害サイト閉鎖・運営者摘発に貢献

デジタル・オンライン技術の普及に伴い、国境を越えて巧妙化する権利侵害に総合的に対応すべく、事業を拡大・強化

間接的対策

- ●本格始動　セキュリティソフトでの注意喚起表示、検索エンジン表示抑止、広告表示停止、決済処理停止などで、順次、関連団体・企業と協力

国際連携

- ●共同エンフォースメントでMPAと連携
- ●中国4大UGCサイトと MOU
- ●MPAとMOU（以降2年毎に更新）
- ●KCOPA とMOU
- ●COAとMOU
- ●IPOPHLとMOU
- ●香港税関とMOU
- ●中国版権協会と MOU

広報啓発

- **トレーニングセミナー**：●開始　対象地域や受講対象者を着実に拡大し、日本コンテンツの特徴や海賊版識別方法等を共有　累計で 34 か所で 127 回実施、約 9000 人が受講（23 年 3 月時点）
- **一般消費者向け**：国内ではACA主催の広報啓発イベント「ほんと?ホント!フェア」に継続的に参加　●世界各国での消費者啓発イベント開催開始　●広報啓発サイト開設　●「10代のデジタルエチケット」提供開始

その他

- コンテンツの正規流通促進に向け、海外政府・事業者との関係構築、各種委員会設置による会員社との情報共有、情報収集・調査研究、政策提言などを実施

年 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023